とわの日のイベントに参加して

神奈川県助産師会　広報委員　上野典子

10 月 8 日、毎年行われる「とわ（１０８）の日」のイベント。今年はとわ助産院 10 周年ということもあり、より盛大に開催されました。

まず驚いたことは、たくさんの親子連れで部屋がいっぱいになるほど賑わっていたことでした。スタッフにお尋ねしたところ、とわ助産院でお産した親子だけでなく他院でお産した親子連れの方々も多く参加されていたようで、しっかりと地域に根付いている様子が覗えました。

私も１歳の我が子を連れて、一母親としても楽しませていただきました。わらべうたやヨガ、癒しのブース、写真撮影、その他助産師の相談コーナーや鍼灸体験など、助産院ならではの催しや親子で楽しめるイベントが盛りだくさんでした。助産師もその他のイベントスタッフも、もちろん参加者も皆笑顔で過ごされている様子がとても微笑ましく印象的でした。多種多様な職業の技を持っている方は提供する側として活躍され、提供を受ける育児中の方々は息抜きできる時間を過ごされていました。提供する側も提供を受ける側も気持ちよく過ごせるという役割が、助産院の一歩外に出たところでも繰り広げられたら、力を抜いて育児を楽しむ女性たちが増えていくのだなと思いました。（このイベントも地域で生活する女性たちにとってそういった気づきの場になったら良いなと感じました。）

とわ助産院が育児中女性の気軽に入れる立ち寄り場であり、地域における親子の交流の場として大きな役割を担っているのを大いに感じた１日となりました。神奈川県助産師会立の助産院として、益々のご発展を願い、助産師会会員の皆様にとってもなくてはならない存在として、ご活用できる場であり続けて欲しいと実感いたしました。

災害時支援協力助産師　募集!!

災害時に備え、母子支援のために、皆様のご協力をお待ちしております。まずは、登録からよろしくお願いします。
詳しくはホームページをご覧ください。

求人情報

助産師会を盛り上げてくださる事務の方、明るく元気で前向きな方を募集しております。まずは、履歴書を事務局へお送りください。
お待ちしています。

231-0037
横浜市中区富士見町 3-1
神奈川県総合医療会館
6 階

事務局よりおしらせ

2020 年度年会費が下記日程で引き落とされます。
1 回目：**2 月 25 日**
2 回目：**3 月 23 日**
※口座残高確認をお願いします。
※改姓・口座変更・県外への移動等の会員情報の変更は **2 月 6 日** までに日本助産師会のホームページから行ってください。

公益社団法人　神奈川県助産師会　　ニュースレターVOL.13　2019 年 12 月

みらい

編集・発行　神奈川県助産師会　広報委員会　横浜市中区富士見町 3-1　総合医療会館６階
Tel 045(262)4201　Fax　045(348)9020　（受付時間　月～金　9：00～17：00）
ホームページ　http://kanagawa-josanshi.com/　メール　mw-kngw@gold.ocn.ne.jp

助産師へのタスクシフティング推進の提案を考える

神奈川県助産師会会長　村上明美

2019 年も年の瀬を迎え、皆様におかれましては多忙な毎日をお過ごしのこととご推察いたします。

さて、2019 年４月１日から（中小企業は 2020 年 4 月 1 日から）働き方改革関連法が施行されました。時間外労働の罰則付き上限規制が導入され、年次有給休暇年 5 日の取得が義務付けられました。皆様は職場での働き方が変わったことを実感されていますか。

このことに関連して、日本産科婦人科学会は 2019 年 7 月に「地域分娩環境の確保」と「医師及び医療従事者の働き方改革」の両立を目指して、厚生労働省にタスクシフティングの推進を提案しています。
具体的には、①地域の公的病院の分娩室機能の集約化と産科診療所との効率的役割分担により、地域分娩環境確保と働き方改革の両立を図る、②産婦人科医の業務のうち低リスク妊娠・分娩に係る業務について、助産師との協働及びタスクシフトによって業務の効率化と質の向上を達成する、の 2 点です。

日本産科婦人科学会が、産婦人科医の業務の一部を助産師へタスクシフトすることを提案した背景には、助産師の実践能力を第三者によって評価するアドバンス助産師の認証制度が既に発足しており、高度な実践能力を有する助産師が一定数存在することが明確であることが大きいと考えられます。

実践の場で活躍されている皆様には、今後アドバンス助産師への期待が一層大きくなると予測されますので、アドバンス助産師として認証されることの重みについて、改めて考えていただきたいと思います

とわ助産院にて新しいイベント『みんなで子育てを語ろう』を開催しました

総務理事　山田　舞

未来戦略委員会長の布施明美理事が中心となり、7 月 29 日にとわ助産院で「みんなで子育てを語ろう～子どものチカラを引き出すシンプルな習慣作り」というイベントを開催しました。同じライフステージのママたちが助産師とともに思いを共有する機会を作ることが目的です。2 歳前後のお子様とママ、3 組が参加され、子育ての悩みをその子の個性と捉えられるような話し合いができたり、出産や育児の辛い経験を共有し、参加者全員で受け止め、最後にはママとお子様の笑顔で締めくくることができました。参加されたママからは「お話をし合えて、1 番は『あぁこれでいいんだ』と安心を持ち帰ることができたことがよかったです。堅苦しい机と椅子ではなく、床に座って子どものペースで話せたことも、いつもの自然な自分で居れて、スラスラと想いが口に出せました。思ったことを吐き出せる空間、見つけた！心救われた！という気持ちでした」というものでした。これからもとわ助産院は地域に根ざし、ママたちの拠り所、癒しの場、いつでも来ることのできる場として様々な試みを行っていきたいと思います。

【神奈川県助産師会の災害対策報告】～SDGs 大学発・政策提案制度～

昭和大学　上田　邦枝（教務部会長）
中山　香映、松井　真弓

みなさま、SDGs は何かご存知でしょうか。SDGs（エスディージーズ：Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標）とは、2016 年から 2030 年までの国際目標で、神奈川県は、「神奈川県 SDGs 未来都市計画」を策定しました。17 の目標に紐づく 169 のターゲットから、持続可能な、より世界の子どもたちが幸せな社会をつくっていけるよう、私たちが今からできることを１つ１つ積み上げていくことが大切です。

そもそも、昭和大学がなぜこの政策提案にチャレンジしようと考えたかと申しますと、私は本会の教務部会理事であり、さらに組織強化委員と災害対策委員を兼務して 1 年が経過しましたが、行政と協力して災害対策に関して成果を上げることはできておりませんでした。そこで、大学発政策提案の公募により、昭和大学から政策として、妊産婦・母子に関する災害対策の整備を提案すれば、公的な災害対策のシステム構築が可能となり、県内全体で災害時の妊産婦・母子の支援対策の整備を実現することができるのではないかと考えたからです。近い将来、大きな災害に見舞われる可能性が非常に高い神奈川県では、県内全体には災害対策が計画されています。しかし、妊産婦・乳幼児は要配慮者とされていますが、災害発生時は、「自助」に重きが置かれています。そこで、昭和大学と神奈川県助産師会が連携協力して、神奈川県行政の支援を得ながら、「公助」対策を講じることで、妊産婦・母子が安心して生活をすることが可能となると考えました。今後は、助産師に向けた災害対策の研修やワークショップ、さらに、神奈川県の状況に合わせた災害時の妊産婦・母子支援マニュアルの作成。災害時支援助産師の登録制度の設立、妊産婦・母子向けの災害時対策研修やワークショップの実施など、そして最終的な目的は、神奈川県行政と本会の連携協定の締結をし、より持続可能な公的システムの構築にあります。発展的には、妊産婦・母子の安保確認ネットワークシステムの設立も可能であると考えています。

それぞれの立場で役割を明確化し、共通理解できれば、妊産婦・母子の安全・安楽を保障することが可能となります。

災害時の妊産婦・母子の支援対策を講じることで、安全を守り、助産師が専門的支援を行える体制を整備することが実現できると考えます。是非、みなさまのお力をお貸しください。

みなさまで、災害時に、誰一人取り残さない、いのち輝く神奈川を実現しましょう。

小児周産期リエゾン会議に陪席して

公益社団法人神奈川県助産師会立　とわ助産院　院長　山本年映

8 月に行われた神奈川県小児周産期リエゾン会議に、神奈川県からお声掛けがあり、災害対策委員として陪席してきました。大規模災害発生時、必要とされる医療が迅速に提供されるよう調整し、DMAT（災害派遣医療チーム）などと連携し活動するものです。第１回の会議でしたので、会長の専任、参集基準などの決定、主に 9 月 7 日政府の大規模地震医療活動訓練に向けての準備でした。9 月 7 日の災害対策本部の訓練も見学に行ってきました。行政、DMAT、自衛隊などと連携を行っていましたが、小児周産期リエゾンは初めての参加で、まだまだ課題は多いように感じました。

助産師会の支援活動は急性期を過ぎてからだと思いますが、分娩を扱う助産院を考慮すると、急性期の災害医療がどのように動くかは関係ないこととは言えません。第 2 回目の会議もしっかり陪席してまいります。

第１回災害対策担当者会議を開催して

副会長・組織強化委員長・災害対策委員
柳澤裕美

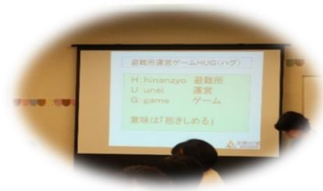
神奈川県下各地区の会員と繋がることで会の組織力を向上させようと、７地区の代表者の方々にご出席いただいた今年６月の「第１回地区別連携集会」。それは、県全体の母子保健の向上と共に、災害対策体制の構築を目的としたものでした。その際に各地区から災害対策の担当者の選出をお願いし、お応えいただいた方々が 10 月 27 日（日）にとわ助産院で会し、次年度からの更なる活動についての確認を行いました。７地区の担当の方々は、次年度からは災害対策委員となり、共に神奈川県の災害対策の活動に取り組んでいただきます。力強い仲間を迎え、有事の際には助産師としての力を母子とその家族を支えることに発揮できるよう、神奈川県助産師会災害対策員会は神奈川県や昭和大学の皆様と協働しながら尽力して参ります。

会員の皆様も、研修会へのご参加・連絡網の作成と安否確認・災害時支援協力助産師の登録等、できるところからのご協力をよろしくお願いいたします。

災害対策研修会に参加して

神奈川県助産師会　広報委員　伊東明子

10 月 27 日にとわ助産院で行われた、災害対策研修会（講師：日本赤十字看護大学准教授　喜多　里己氏）に参加してきました。助産師として、災害が起きた時にどう行動するのかを学ぶ機会となりました。被災地の助産師は、自身も被災者であり、混乱する中で、限られた人員、物品で対応することが求められます。妊娠中や分娩中の女性の対応は、派遣助産師でも可能ですが、産後女性の対応は地域に詳しい、被災地の助産師の方が望ましいということも学びました。さらに、妊産婦への支援は、災害直後だけでなく、長期的な支援が必要です。



また、派遣助産師の役割として、被災地の助産師を１人でも多く休ませること、心のケアをすることも大切です。

その後、グループワークとして、HUG（避難所運営ゲーム）を行いました。次々と人が集まり、情報が飛び交う中で、いかに冷静にかつ、迅速に対応するかが難しかったです。自分も被災者でありながら、助産師としての役割も担うことをイメージしながら、日頃から災害に備えての準備が必要だと感じました。